

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <http://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)佐藤 信介 (TEL) 03-3251-5731
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,749	1.6	1,921	△3.1	2,165	△7.9	1,237	△13.4
25年3月期	71,587	5.3	1,981	17.3	2,350	39.5	1,429	2.5
(注) 包括利益	26年3月期 1,822 百万円 (9.8%)		25年3月期 1,658 百万円 (19.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	157.67	—	12.6	5.8	2.6
25年3月期	182.06	—	17.0	6.5	2.8
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 ー 百万円		25年3月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,311	10,692	26.8	1,342.99
25年3月期	35,358	9,160	25.6	1,154.21
(参考) 自己資本	26年3月期 10,540 百万円		25年3月期 9,059 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,429	△403	△266	4,860
25年3月期	2,182	△263	△2,106	3,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	274	19.2	3.3
26年3月期	—	12.00	—	23.00	35.00	274	22.2	2.8
27年3月期(予想)	—	12.00	—	23.00	35.00		25.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	5.4	650	1.3	700	△7.4	400	△8.2	50.96
通期	74,500	2.4	1,750	△8.9	1,800	△16.9	1,100	△11.1	140.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,879,005株	25年3月期	7,879,005株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,181株	25年3月期	29,909株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,848,984株	25年3月期	7,849,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,805	△1.0	1,515	3.0	1,859	3.7	1,090	3.4
25年3月期	66,443	2.2	1,471	3.8	1,793	27.1	1,054	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	138.92	—
25年3月期	134.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	36,722		9,483		25.8	1,208.23		
25年3月期	33,883		8,576		25.3	1,092.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,483百万円 25年3月期 8,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
受注の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策の効果もあり、円安、株高が進み、景気も回復基調で推移いたしました。世界経済については、米国経済が回復基調にあるものの、債務上限問題を抱え、欧州や新興国の経済成長鈍化、ウクライナ情勢や中国・韓国との国際関係悪化等の政治的な要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められております。主要ユーザーである電機業界は、全般的に企業業績が回復してきておりますが、設備投資には依然として慎重な姿勢が継続しております。比較的積極的な投資姿勢が見られた自動車業界でも、海外での生産強化が顕著となり、国内での設備投資には慎重な姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、第4四半期に売上が前年同四半期対比で増加に転じたことから、通期では、前年比ほぼ同程度の売上を確保することができました。

連結では、中国で景気の鈍化傾向が懸念されているものの、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が引き続き好調でした。また、性能試験や安全性試験のアウトソーシングが活発化したため、中国国内で受託試験場を提供している電計科技研発（上海）有限公司の業績も良好に推移いたしました。東南アジアでは、タイの販売子会社での業績が良好に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は72,749百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益面では、個別の売上減少の影響で、営業利益は1,921百万円（前年同期比60百万円減）となりました。経常利益は、概ね円安で推移したこともあり、評価分を含めた為替の差損益は216百万円のプラスとなり、2,165百万円（前年同期比185百万円減）になりました。当期純利益は、1,237百万円（前年同期比191百万円減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では、円安・株高による景気回復ムードが高まる中、2%の物価上昇目標を達成するための大胆な金融緩和が実施される見込みで、国内での設備投資支援の諸施策が実行される可能性があり、明るさが見られますが、消費税の8%への引上げが4月に実施されたこともあり、景気回復については不透明な状況となっております。尖閣問題を契機とした日中関係も未だ解決の糸口が見えません。

また、日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まるものと思われま

す。当社グループが関わるデジタル家電業界や自動車業界でも電気自動車の開発、充電設備投資等の社会インフラの整備に影響が出る可能性がある反面、電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資は引き続き積極化する可能性があります。

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえつつ、日本国をはじめ、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウエートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

また、営業利益・経常利益・当期純利益を確保するため、徹底した経費削減策の継続実行、倒産による不良債権発生防止策の徹底等により販売費および一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

以上のような見通しにより、連結受注高78,000百万円、連結売上高74,500百万円、連結営業利益1,750百万円、連結経常利益1,800百万円、連結当期純利益1,100百万円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,952百万円増加し、39,311百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,536百万円増加し、35,789百万円となりました。現金及び預金が1,042百万円、受取手形及び売掛金が2,201百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、3,521百万円となりました。有形固定資産が合計で349百万円、投資有価証券が時価評価等により72百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,657百万円増加し、27,076百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,304百万円、短期借入金が1,320百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,236百万円減少し、1,542百万円となりました。長期借入金が1,292百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,531百万円増加し、10,692百万円となりました。配当金の支払により274百万円減少いたしましたが、当期純利益1,237百万円を計上したことにより利益剰余金が962百万円、為替換算調整勘定が429百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加し、4,860百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,429百万円の収入（前年同期は2,182百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の増加1,791百万円と法人税等の支払額729百万円を、税金等調整前当期純利益2,096百万円と仕入債務の増加2,019百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円の支出（前年同期は263百万円の支出）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入15百万円を、有形固定資産の取得による支出417百万円が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266百万円の支出（前年同期は2,106百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加737百万円と長期借入れによる収入600百万円を、長期借入金の返済による支出1,309百万円と配当金の支払額274百万円が上回ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	20.3	19.7	20.8	25.6	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	12.3	14.6	22.4	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	—	—	5.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.5	—	—	16.3	12.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当は、12円といたしました。

また、期末の配当につきましては、上半期は苦戦したものの、下半期の業績が想定以上に好調で通期ではほぼ計画どおりの利益を確保できましたので、財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、期末の配当は前期と同額の23円とし、通期では35円配当を行う予定であります。

平成27年3月期の利益配当に関しましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、昨年度実績の中間配当12円、期末配当23円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.n-denkei.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力供給問題、欧州債務問題等の影響で輸出を中心とした家電メーカー、自動車メーカー等の海外生産強化のグローバル化が一層進展しており、今後もこの流れは変わらないものと想定されます。

こうした環境を勘案して、当社では売上よりも利益を重視し、安定的に成長できる経営体質を強化する方針に変更いたしました。

目まぐるしく変化する市場と顧客ニーズに対応した営業展開を進めてまいります。特にグローバル化への対応としては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。さらに、国内・海外の拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れてまいります。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2017年3月期は、連結売上高780億円、連結営業利益23億円の達成を目標としております。

3年後の目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のメーカーが生産拠点を国内から東アジアの新興国や中南米等へ移行する動きは引き続き強まっており、尖閣問題を契機とした日中関係の悪化状態から改善の兆しは見られず、中国重視の投資スタンスを見直す動きも出てきております。特に最近では、インドネシアやフィリピンが注目を集めており、日系企業の進出が積極化しております。こうしたニーズに対応するため、インドネシアでは販売子会社として現地法人を設立しておりますが、その営業体制を早期に確立することが急務となっております。また、フィリピンでも家電メーカーや自動車関係のサプライヤーが多数進出しておりますので、駐在員事務所を格上げして現地法人を設立いたしました。

当社グループといたしましては、中国をはじめ、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国等幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握すること、海外営業展開が出来る人材の育成強化、新エネルギー分野への積極的深耕、大学・官公庁・研究機関へのウェートを高めること等の具体的な諸施策の実施により、対処すべき課題を克服し、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,476	4,871,774
受取手形及び売掛金	25,970,159	28,171,551
商品及び製品	1,520,869	1,574,305
仕掛品	12,120	14,075
原材料及び貯蔵品	46,380	47,193
繰延税金資産	143,621	153,071
その他	758,712	1,024,112
貸倒引当金	△27,849	△66,092
流動資産合計	32,253,490	35,789,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	801,206	854,144
減価償却累計額	△387,399	△419,370
建物及び構築物(純額)	413,806	434,773
車両運搬具	127,152	160,539
減価償却累計額	△72,325	△85,527
車両運搬具(純額)	54,827	75,011
工具、器具及び備品	787,941	876,365
減価償却累計額	△527,393	△588,065
工具、器具及び備品(純額)	260,548	288,299
土地	944,613	1,217,317
リース資産	12,096	22,196
減価償却累計額	△6,094	△8,234
リース資産(純額)	6,002	13,961
有形固定資産合計	1,679,798	2,029,364
無形固定資産		
リース資産	—	14,762
その他	145,639	137,246
無形固定資産合計	145,639	152,008
投資その他の資産		
投資有価証券	652,638	725,016
長期貸付金	42,707	27,621
繰延税金資産	11,716	—
その他	662,598	656,349
貸倒引当金	△75,077	△68,986
投資損失引当金	△14,980	—
投資その他の資産合計	1,279,604	1,340,000
固定資産合計	3,105,041	3,521,374
資産合計	35,358,532	39,311,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,168,186	14,472,266
短期借入金	9,856,580	11,177,098
リース債務	1,927	7,107
未払法人税等	556,727	627,474
その他	834,929	792,344
流動負債合計	23,418,350	27,076,292
固定負債		
長期借入金	2,746,885	1,454,325
リース債務	5,468	24,004
繰延税金負債	—	31,109
その他	26,885	33,015
固定負債合計	2,779,238	1,542,454
負債合計	26,197,589	28,618,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	6,670,519	7,633,328
自己株式	△26,778	△27,034
株主資本合計	9,135,911	10,098,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	95,761
為替換算調整勘定	△82,897	346,646
その他の包括利益累計額合計	△76,409	442,407
少数株主持分	101,441	151,748
純資産合計	9,160,943	10,692,620
負債純資産合計	35,358,532	39,311,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	71,587,110	72,749,776
売上原価	63,502,507	64,625,640
売上総利益	8,084,603	8,124,136
販売費及び一般管理費	6,102,736	6,203,043
営業利益	1,981,866	1,921,092
営業外収益		
受取利息	8,867	11,350
受取配当金	13,966	13,538
仕入割引	75,564	68,883
受取手数料	35,443	—
為替差益	319,999	216,548
受取地代家賃	1,125	373
その他	52,546	56,261
営業外収益合計	507,511	366,956
営業外費用		
支払利息	131,291	118,360
手形売却損	2,879	2,139
その他	4,525	2,146
営業外費用合計	138,697	122,647
経常利益	2,350,681	2,165,402
特別利益		
固定資産売却益	600	4,895
投資有価証券売却益	—	2,491
特別利益合計	600	7,386
特別損失		
固定資産売却損	6,976	22
固定資産除却損	13,070	6,483
投資有価証券評価損	19,298	69,978
特別損失合計	39,346	76,484
税金等調整前当期純利益	2,311,935	2,096,304
法人税、住民税及び事業税	745,845	801,012
法人税等調整額	89,066	4,823
法人税等合計	834,911	805,836
少数株主損益調整前当期純利益	1,477,023	1,290,467
少数株主利益	48,008	52,941
当期純利益	1,429,014	1,237,526

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,477,023	1,290,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,123	89,273
為替換算調整勘定	134,747	442,416
その他の包括利益合計	181,870	531,689
包括利益	1,658,894	1,822,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605,091	1,756,343
少数株主に係る包括利益	53,802	65,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	5,492,678	△26,710	7,958,138
当期変動額					
剰余金の配当			△251,173		△251,173
当期純利益			1,429,014		1,429,014
自己株式の取得				△67	△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,177,840	△67	1,177,773
当期末残高	1,159,170	1,333,000	6,670,519	△26,778	9,135,911

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△40,635	△211,850	△252,486	51,796	7,757,448
当期変動額					
剰余金の配当					△251,173
当期純利益					1,429,014
自己株式の取得					△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,123	128,953	176,076	49,645	225,721
当期変動額合計	47,123	128,953	176,076	49,645	1,403,495
当期末残高	6,487	△82,897	△76,409	101,441	9,160,943

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,000	6,670,519	△26,778	9,135,911
当期変動額					
剰余金の配当			△274,717		△274,717
当期純利益			1,237,526		1,237,526
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,808	△255	962,553
当期末残高	1,159,170	1,333,000	7,633,328	△27,034	10,098,464

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,487	△82,897	△76,409	101,441	9,160,943
当期変動額					
剰余金の配当					△274,717
当期純利益					1,237,526
自己株式の取得					△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,273	429,543	518,817	50,306	569,123
当期変動額合計	89,273	429,543	518,817	50,306	1,531,676
当期末残高	95,761	346,646	442,407	151,748	10,692,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,311,935	2,096,304
減価償却費	131,962	162,029
のれん償却額	8,837	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,246	32,152
受取利息及び受取配当金	△22,833	△24,889
支払利息	131,291	118,360
為替差損益(△は益)	△5,422	△52,340
固定資産除却損	13,070	6,483
有形固定資産売却損益(△は益)	6,376	△4,872
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,491
投資有価証券評価損益(△は益)	19,298	69,978
売上債権の増減額(△は増加)	1,742,754	△1,791,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,459	6,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,474,993	2,019,180
未払又は未収消費税等の増減額	△116,870	70,066
その他の資産の増減額(△は増加)	112,780	△424,390
その他の負債の増減額(△は減少)	2,563	△26,746
小計	2,952,964	2,253,464
利息及び配当金の受取額	23,687	24,469
利息の支払額	△131,312	△118,831
法人税等の支払額	△662,647	△729,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,692	1,429,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,766	△1,801
定期預金の払戻による収入	26,876	2,000
有形固定資産の取得による支出	△198,352	△417,258
有形固定資産の売却による収入	50,060	5,001
投資有価証券の売却による収入	-	9,159
無形固定資産の取得による支出	△79,949	△3,713
投資有価証券の取得による支出	△34,817	△25,680
貸付金の回収による収入	13,097	15,086
子会社株式の取得による支出	△4,163	-
その他	△6,348	14,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,362	△403,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000	737,938
長期借入れによる収入	1,910,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,063,580	△1,309,980
リース債務の返済による支出	△2,352	△4,242
自己株式の取得による支出	△67	△255
配当金の支払額	△250,534	△274,369
少数株主への配当金の支払額	—	△15,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,535	△266,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,981	281,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,223	1,042,068
現金及び現金同等物の期首残高	3,933,076	3,818,852
現金及び現金同等物の期末残高	3,818,852	4,860,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,800,369	5,046,966	2,739,775	71,587,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,771,798	421,376	95,890	3,289,065
計	66,572,167	5,468,342	2,835,665	74,876,176
セグメント利益	2,416,436	208,232	245,802	2,870,471
その他の項目				
減価償却費	62,844	59,864	9,253	131,962
のれんの償却額	7,588	1,248	—	8,837

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	63,562,216	6,876,674	2,310,886	72,749,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460,404	283,764	129,961	2,874,130
計	66,022,620	7,160,438	2,440,847	75,623,907
セグメント利益	2,429,791	257,935	77,525	2,765,251
その他の項目				
減価償却費	69,020	80,296	12,712	162,029
のれんの償却額	—	—	—	—

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,876,176	75,623,907
セグメント間取引消去	△3,289,065	△2,874,130
連結財務諸表の売上高	71,587,110	72,749,776

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,870,471	2,765,251
セグメント間取引消去	11,435	△35,937
棚卸資産の調整額	867	4,332
全社費用	△900,907	△812,554
連結財務諸表の営業利益	1,981,866	1,921,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	131,962	162,029	—	—	131,962	162,029
のれんの償却額	8,837	—	—	—	8,837	—

(参考)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	7,785,339	4,694,045	12,479,385
II 連結売上高 (千円)	—	—	71,587,110
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.9	6.5	17.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	9,432,748	3,344,477	12,777,226
II 連結売上高 (千円)	—	—	72,749,776
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	4.6	17.6

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154.21円	1,342.99円
1株当たり当期純利益金額	182.06円	157.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,429,014	1,237,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,429,014	1,237,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,180	3,432,610
受取手形	578,201	882,496
売掛金	24,400,691	25,868,085
商品	1,168,657	1,319,144
前渡金	58,957	226,104
前払費用	13,822	14,900
繰延税金資産	133,660	125,823
短期貸付金	422,955	308,760
未収入金	115,233	152,176
その他	100,070	42,471
貸倒引当金	△7,923	△11,034
流動資産合計	29,885,507	32,361,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,952	516,095
減価償却累計額	△254,340	△265,440
建物(純額)	258,612	250,655
構築物	16,093	18,763
減価償却累計額	△15,878	△16,092
構築物(純額)	215	2,671
車両運搬具	10,921	10,763
減価償却累計額	△8,457	△7,261
車両運搬具(純額)	2,464	3,502
工具、器具及び備品	229,743	219,350
減価償却累計額	△113,963	△123,865
工具、器具及び備品(純額)	115,779	95,484
土地	925,413	1,198,117
リース資産	5,463	5,463
減価償却累計額	△1,886	△2,666
リース資産(純額)	3,577	2,797
有形固定資産合計	1,306,062	1,553,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	77,594	60,188
電話加入権	15,315	15,315
無形固定資産合計	96,716	79,310
投資その他の資産		
投資有価証券	643,199	725,016
関係会社株式	1,457,168	1,570,531
出資金	10	10
長期貸付金	120	—
役員に対する長期貸付金	1,611	—
従業員に対する長期貸付金	40,975	27,621
関係会社長期貸付金	64,950	52,750
破産更生債権等	125,827	61,750
繰延税金資産	8,622	—
差入保証金	563,160	542,490
その他	750	750
貸倒引当金	△219,227	△170,417
投資損失引当金	△91,980	△82,100
投資その他の資産合計	2,595,188	2,728,403
固定資産合計	3,997,967	4,360,941
資産合計	33,883,474	36,722,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,476,157	3,009,186
買掛金	8,433,893	10,972,218
短期借入金	8,435,000	9,035,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,000	1,800,580
リース債務	794	843
未払金	4,175	4,803
未払費用	472,461	392,564
未払法人税等	391,714	407,700
前受金	53,517	104,234
預り金	92,736	31,712
その他	3,312	3,701
流動負債合計	22,581,764	25,762,544
固定負債		
長期借入金	2,720,500	1,436,520
リース債務	3,273	2,430
繰延税金負債	—	36,675
その他	1,100	1,100
固定負債合計	2,724,873	1,476,725
負債合計	25,306,638	27,239,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	1,658,874	2,474,513
利益剰余金合計	6,106,674	6,922,313
自己株式	△26,778	△27,034
株主資本合計	8,572,065	9,387,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,770	95,761
評価・換算差額等合計	4,770	95,761
純資産合計	8,576,835	9,483,210
負債純資産合計	33,883,474	36,722,480

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,443,638	65,805,392
売上原価		
商品期首たな卸高	1,239,741	1,168,657
当期商品仕入高	60,349,636	60,113,402
合計	61,589,378	61,282,060
商品期末たな卸高	1,175,545	1,327,316
商品評価損	6,888	8,171
商品売上原価	60,420,720	59,962,915
売上総利益	6,022,918	5,842,476
販売費及び一般管理費	4,551,914	4,326,824
営業利益	1,471,003	1,515,652
営業外収益		
受取利息	15,351	18,510
受取配当金	13,803	121,818
仕入割引	74,758	68,234
貸倒引当金戻入額	31,293	21,490
受取地代家賃	4,048	3,281
為替差益	298,664	202,400
その他	21,032	20,749
営業外収益合計	458,951	456,484
営業外費用		
支払利息	130,018	109,573
手形売却損	2,879	2,139
その他	3,498	1,058
営業外費用合計	136,396	112,771
経常利益	1,793,559	1,859,365
特別利益		
固定資産売却益	—	612
特別利益合計	—	612
特別損失		
投資有価証券評価損	16,880	69,978
固定資産売却損	6,976	—
固定資産除却損	11,555	2,786
投資損失引当金繰入額	—	5,100
特別損失合計	35,413	77,865
税引前当期純利益	1,758,145	1,782,112
法人税、住民税及び事業税	616,079	688,724
法人税等調整額	87,800	3,031
法人税等合計	703,879	691,755
当期純利益	1,054,266	1,090,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	855,781	5,303,581
当期変動額							
剰余金の配当						△251,173	△251,173
当期純利益						1,054,266	1,054,266
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	803,092	803,092
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	1,658,874	6,106,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26,710	7,769,041	△40,252	△40,252	7,728,788
当期変動額					
剰余金の配当		△251,173			△251,173
当期純利益		1,054,266			1,054,266
自己株式の取得	△67	△67			△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			45,022	45,022	45,022
当期変動額合計	△67	803,024	45,022	45,022	848,047
当期末残高	△26,778	8,572,065	4,770	4,770	8,576,835

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	1,658,874	6,106,674
当期変動額							
剰余金の配当						△274,717	△274,717
当期純利益						1,090,356	1,090,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	815,639	815,639
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	2,474,513	6,922,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26,778	8,572,065	4,770	4,770	8,576,835
当期変動額					
剰余金の配当		△274,717			△274,717
当期純利益		1,090,356			1,090,356
自己株式の取得	△255	△255			△255
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,991	90,991	90,991
当期変動額合計	△255	815,383	90,991	90,991	906,374
当期末残高	△27,034	9,387,449	95,761	95,761	9,483,210

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	確定受注残高
26年3月期(千円)	72,749,776	73,416,213	6,377,481
25年3月期(千円)	71,587,110	70,422,280	5,711,044
増減額(千円)	1,162,666	2,993,933	666,436
増減率(%)	1.6	4.3	11.7

※平成26年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額635,037千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高6,377,481千円との合計は、7,012,518千円となります。また、前連結会計年度では、この価格未確定受注残高は、311,681千円があり、確定受注残高5,711,044千円との合計は、6,022,726千円でしたので、対前年同期比で989,792千円増加しております。

(注) 価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注高に組み入れられます。